

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 オプトホールディング
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) グループ・ファイナンス本部本部長 (氏名) 足立 知彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5745-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	60,278	15.1	1,925	40.4	1,793	25.1	765	0.6
28年12月期第3四半期	52,370	8.2	1,371	32.1	1,434	104.9	761	216.6

(注)包括利益 29年12月期第3四半期 905百万円 (254.4%) 28年12月期第3四半期 255百万円 (456.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	33.09	32.98
28年12月期第3四半期	29.44	29.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	45,922	18,975	32.4	658.75
28年12月期	46,325	19,720	36.1	643.89

(参考)自己資本 29年12月期第3四半期 14,899百万円 28年12月期 16,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成29年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	14.6	2,400	25.1	1,750	△12.7	1,000	34.1	43.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	23,817,700 株	28年12月期	30,089,600 株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	1,200,062 株	28年12月期	4,140,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	23,135,673 株	28年12月期3Q	25,859,427 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業であるインターネット領域は、これまでに様々なサービスが生まれ社会に変革をもたらしており、デジタル産業革命は今後益々進展していくことが予想されております。このような環境の中で当社は1,600名を超える人材、数千社の顧客、日本国内外の販売網、そしてデジタル領域におけるノウハウを蓄積し、今後予想されるデジタル産業革命の中で大きく飛躍できる体制を構築しており、これらの資産を積極的に活用して新しい価値創造に挑戦し、未来の社会の繁栄を創ることを存在意義としております。また社是を「一人一人が社長」とし、社員一人一人が「自ら、決断し、実行し、巻き込み、やり遂げる」というイズムを掲げており、「成長に挑戦する企業と人を応援し、時代を切り拓くイノベーションを生み出し、未来の世界への繁栄エンジンとなる」ことをミッションとしております。

当社グループの事業セグメントは、マーケティング事業、投資育成事業、海外事業の3つを事業セグメントとしております。主要事業領域であるマーケティング事業が属するインターネット広告市場は、企業の急速なデジタルシフトを追い風とし、平成28年には市場規模が1兆円を超えテレビ広告に次ぐ市場へと成長しており、当社においてもデジタル領域に変革をもたらすべく、次々と新サービスを生み出しております。また、日本国内で得たマーケティングノウハウを、韓国を筆頭に東南アジアへ展開しており、海外事業の拡大に向け取り組んでおります。投資育成事業では、これまでインターネット領域で蓄積してきたノウハウを活用し、コーポレートベンチャーキャピタルとして、「シェアリングエコノミー、ダイレクトトレーディング、ディスラプティブテクノロジー」を投資テーマとして、ベンチャー企業投資や新規事業投資を推進することにより、次代の社会繁栄への貢献を目指しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、60,278百万円（前年同期間比15.1%増）となり、営業利益1,925百万円（前年同期間比40.4%増）、経常利益1,793百万円（前年同期間比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益765百万円（前年同期間比0.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<マーケティング事業>

当事業においては、「マーケティングバリューチェーン×統合マーケティング」を成長軸に、デジタルマーケティング市場における顧客のROI最大化を実現するため、当社の得意領域である運用型広告をはじめとしたインターネット広告販売、動画配信・制作、広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供等を行っております。また、近年マーケティングの商流トレンドが大きく変わりはじめ、企業のマーケティングのデジタルシフトが加速する中、当社は積極的にエンジニアの採用を行ってまいりました。そして、エンジニア技術者組織を組成しアドテクノロジーを中心に顧客のニーズに合わせたソリューションの開発を行い、日本全国における顧客のデジタルシフト支援全般を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、首都圏を中心とした大型顧客領域と地方・中小顧客領域とで戦略的に体制を切り分け、新規顧客開拓を強化しております。その取り組みによる新規顧客の増加に加えて、既存顧客の定着により、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期間比16.3%増と市場成長を上回る着地となりました。

大型顧客領域においては、株式会社オプトを中核に首都圏を中心とした大型顧客開拓の専門チームを組成し、積極的な営業活動を実施しております。また、企業に向けた最新のデジタルマーケティングセミナーを開催するとともに、顧客のニーズに合わせ当社のナレッジと各種ソリューションを組み合わせた提案が顧客の支持を強く受け、取扱高を拡大しております。

地方・中小顧客領域においても、地方・中小顧客領域を担う連結子会社であるソウルアウト株式会社（証券コード6553）を中心として、日本全国の営業拠点にて精力的に営業活動を実施し、地方・中小企業の顧客数が増加し高い成長となり、通期業績予想を上回る状況で好進捗を続けております（注1）。また、Google Premier Partner Awardsの「Growing Businesses Online（顧客成長部門）（注2）」にて日本国内最優秀賞を受賞し（日本国内では6社入賞し、その中で1位を獲得）、インターネットの活用による顧客の成長に大きく貢献し、地方・中小市場規模の拡大を行っております。

以上の結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は58,154百万円（前年同期間比13.4%増）、営業利益2,511百万円（前年同期間比28.6%増）となりました。

（注1）ソウルアウト株式会社（証券コード6553）は、平成29年10月26日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

(注2) 世界規模で行われるGoogle AdWordsの代理店コンテスト(プレミアGoogleパートナーの中でも特に優れたパフォーマンスを発揮している代理店を表彰)における「顧客のデジタル支援を通じたオンライン売上の拡大にもっともふさわしい代理店」を表彰するもの。

<投資育成事業>

当事業においては、ベンチャー企業への投資によるキャピタルゲイン獲得と当社グループの中長期戦略である新規事業の恒常的収益化に向けた基盤を構築することを主眼に事業を展開しています。

コーポレートベンチャーキャピタル事業においては、当社グループの知見・人的ネットワークを活用し投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を行い、IRR20%以上のキャピタルゲインの獲得を目標として投資先の企業価値向上に努めており、現在の投資残高は約60億円となっております。その中で得た売却益については、当社グループの成長を加速するべく事業投資等へ資金を再投下しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、売却益は発生しておりません。

新規事業投資においては、当社グループの中長期戦略を補完する恒常的な収益化の基盤構築を行っております。当第3四半期連結累計期間において、第2四半期連結会計期間に新設した株式会社オプトワークスにて企業のAI・ビッグデータ活用を推進するデータサイエンティスト、ハイエンドエンジニア、ハイクラス人財に特化した「人財紹介」サービスを開始しており、データサイエンティストを活用したAI領域への本格参入へ向け基盤を構築しております。また、インターネット領域の新規事業開発及び事業運営支援等のインキュベーション事業を展開する株式会社オプトインキュベートが新たに連結子会社となり、新規事業立ち上げの仕組み化を構築しております。

以上の結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は47百万円(前年同期間比22.9%増)、営業損失197百万円(前年同期間は134百万円の営業損失)となりました。

<海外事業>

当事業においては、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、東南アジア領域における海外展開調査及び支援、米国における情報収集業務を展開しております。

当第3四半期連結会計期間においては、韓国におけるインターネット広告ニーズが高まる中、韓国国内にてインターネット広告サービスの提供を行っているeMFORCE Inc.の業績が好調に推移し、売上高は前年同期間比71.1%増、営業利益は前年同期間比47.1%増と高成長を遂げております。一方、東南アジアにおけるマーケティング支援については、先行投資フェーズであり、成長基盤の構築を図っております。

以上の結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,122百万円(前年同期間比97.7%増)、営業損失65百万円(前年同期間は110百万円の営業損失)となりました。

<その他>

当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は328百万円(前年同期間比7.5%減)、営業利益202百万円(前年同期間比106.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて402百万円減少し、45,922百万円となりました。

これは主に「受取手形及び売掛金」が1,309百万円、「営業投資有価証券」が671百万円、「その他(投資その他の資産)」が713百万円増加したものの、「現金及び預金」が1,254百万円、「有価証券」が1,999百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて342百万円増加し、26,946百万円となりました。

これは主に「長期借入金」が4,436百万円、「未払法人税等」が674百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が1,377百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が3,940百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて745百万円減少し、18,975百万円となりました。

これは主に「非支配株主持分」が1,068百万円増加したものの、自己株式の取得及び消却等により、「資本剰余金」が4,260百万円、「自己株式」が2,235百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,771,468	15,517,351
受取手形及び売掛金	11,440,621	12,749,922
有価証券	1,999,373	—
営業投資有価証券	5,410,534	6,081,982
たな卸資産	48,875	121,488
繰延税金資産	385,435	345,105
その他	1,149,455	1,428,752
貸倒引当金	△254,938	△217,129
流動資産合計	36,950,824	36,027,473
固定資産		
有形固定資産	620,276	515,624
無形固定資産		
のれん	1,317,629	1,097,339
その他	1,749,013	2,172,365
無形固定資産合計	3,066,642	3,269,704
投資その他の資産		
投資有価証券	4,461,159	4,131,756
その他	1,890,387	2,603,882
貸倒引当金	△664,208	△626,344
投資その他の資産合計	5,687,337	6,109,294
固定資産合計	9,374,257	9,894,623
資産合計	46,325,081	45,922,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,307,034	10,685,028
短期借入金	230,000	74,100
1年内返済予定の長期借入金	2,556,387	6,496,758
未払法人税等	920,205	246,179
賞与引当金	393,659	314,487
その他	2,878,276	3,287,191
流動負債合計	16,285,563	21,103,744
固定負債		
長期借入金	9,880,022	5,443,762
退職給付に係る負債	173,581	197,079
繰延税金負債	64,386	74,916
資産除去債務	110,119	116,586
その他	90,900	10,585
固定負債合計	10,319,009	5,842,929
負債合計	26,604,572	26,946,673

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,684,034	7,835,926
資本剰余金	7,827,715	3,567,059
利益剰余金	3,838,251	3,968,590
自己株式	△3,148,046	△912,886
株主資本合計	16,201,954	14,458,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,427	△1,741
為替換算調整勘定	502,201	442,439
その他の包括利益累計額合計	506,629	440,697
新株予約権	6,164	1,419
非支配株主持分	3,005,759	4,074,615
純資産合計	19,720,508	18,975,423
負債純資産合計	46,325,081	45,922,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	52,370,897	60,278,879
売上原価	41,739,729	47,963,937
売上総利益	10,631,167	12,314,942
販売費及び一般管理費	9,259,993	10,389,401
営業利益	1,371,173	1,925,540
営業外収益		
受取利息	6,111	4,549
受取配当金	95,099	40
投資事業組合運用益	96,177	—
デリバティブ評価益	—	387,000
その他	54,560	26,323
営業外収益合計	251,948	417,913
営業外費用		
支払利息	19,434	29,432
支払手数料	28,000	15,440
投資事業組合運用損	—	113,310
持分法による投資損失	83,846	328,321
その他	57,799	63,621
営業外費用合計	189,080	550,125
経常利益	1,434,041	1,793,328
特別利益		
投資有価証券売却益	531,754	24,210
新株予約権戻入益	713	2,389
その他	2,078	23
特別利益合計	534,545	26,622
特別損失		
固定資産除却損	25,512	14,641
減損損失	129,586	—
投資有価証券評価損	251,207	—
その他	4,480	367
特別損失合計	410,786	15,009
税金等調整前四半期純利益	1,557,800	1,804,941
法人税等	664,446	831,931
四半期純利益	893,354	973,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,925	207,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	761,429	765,645

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	893,354	973,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,163	△7,522
為替換算調整勘定	△559,619	△62,365
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,030	2,571
その他の包括利益合計	△637,813	△67,317
四半期包括利益	255,541	905,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,048	699,713
非支配株主に係る四半期包括利益	118,492	205,980

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

1. 自己株式の取得

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年2月14日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式3,769,000株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,868,209千円増加しております。

2. 自己株式の消却

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年2月28日付で、自己株式6,709,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が4,882,871千円、利益剰余金が220,562千円、自己株式が5,103,433千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	51,262,828	38,839	1,044,586	52,346,254	24,643	52,370,897	—	52,370,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	500	—	28,880	29,380	329,933	359,314	△359,314	—
計	51,263,328	38,839	1,073,467	52,375,634	354,576	52,730,211	△359,314	52,370,897
セグメント利益 又は損失(△)	1,953,371	△134,738	△110,664	1,707,969	98,234	1,806,203	△435,030	1,371,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△435,030千円には、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては117,068千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	58,131,337	47,720	2,090,998	60,270,056	8,822	60,278,879	—	60,278,879
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,563	—	31,248	54,811	319,325	374,136	△374,136	—
計	58,154,900	47,720	2,122,246	60,324,867	328,147	60,653,015	△374,136	60,278,879
セグメント利益 又は損失(△)	2,511,661	△197,840	△65,241	2,248,579	202,476	2,451,056	△525,516	1,925,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△525,516千円には、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。